

事業計画

自 2023年4月1日
至 2024年3月31日

2023 年度 事業計画

事業計画全般

背景

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大から3年が経過し、依然として影響は残るものの、行動制限は段階的に解除され、経済活動も活発になりつつある。一方で、世界経済に大きな影響を与えている巨大IT企業群の成長が鈍化し、相次いで雇用削減が実施されるなどの動きもあり、これからの世界経済の動向は予断を許さない状況である。

一方で、会の事業目的に掲げられている「情報の生産・管理・利用に関する理論および技術」についても、生成AI技術の飛躍的な発展などを受けて、急速に変化しつつある。このような変化にキャッチアップするのみならず、変化を先取りして新たな会員層を取り込むことが求められている。

事業計画の重点

1. DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進するための事務局体制の再構築への投資
社会全体のDXの進展に伴い、会員層から求められるサービスレベル（手続きのオンライン化、会費の電子決済など）が向上し、既存の事務局体制では対応が難しくなっている現状を直視し、必要に応じて高度な専門的知識を持つ外部事業者の協力を得られるよう、事務局体制の再構築を進めるとともに、必要に応じて投資を行う。具体的には、会員管理システムのリプレース、Webサイトの刷新、検定試験のCBT化などを着実に進める。
2. 会の運営における経営資源の有効活用
資金および人的資源が限られている現状に鑑み、理事会や委員会などの各種会合は、可能な限りオンライン開催するなど、最小限の資源によって運営できるようにする。一方で、会員基盤の強化や新規会員層の取り込みに効果的である場合には、対面での会合やイベントも積極的に実施するなど、経営資源の活用にメリハリをつける。
3. 会員基盤の強化に資する活動の実施
COVID-19による行動制限を受けて、会員層とのコミュニケーションの機会が減少し、エンゲージメントが低下している現状に鑑み、維持会員や各委員会で活動されている個人会員との親睦会などのコミュニケーションの機会を積極的に創出する。また、会の潜在的会員層に向けた会のアピール（SNSや動画での配信）などを継続的に行い、将来の会員増加に向けた素地を整える。

4. 事業間連携の促進

事業間の連携により、限られた経営資源を効果的に活用しつつ、会員にとっての新たな付加価値を生み出すことを目指す。たとえば、会誌掲載記事に基づくセミナー、検定試験関連の研修会の開催、シンポジウムなどの内容の会誌掲載などが定常的に行われるような仕組みを実現し、各事業に関わる委員の負担を軽減するとともに、会員にとって魅力のあるコンテンツを届けていく。

組織体制

以下の組織体制のもとで、運営する。喫緊の課題については、委員会ではなく、プロジェクトチームを組織して、機動的に対応することとする。

- 社員総会
- 理事会
- 運営部会
- 委員会
 - 刊行事業
 - 会誌経営委員会
 - 会誌編集委員会
 - 普及研修事業
 - 研修委員会
 - シンポジウム実行委員会
 - 試験実施委員会
 - CBT 分科会
 - その他委員会
 - 広報委員会
 - 西日本委員会
 - 表彰者選考委員会
 - 著作権委員会
 - 標準化委員会
 - パテントドキュメンテーション委員会
- 研究会活動
 - 日本オンライン情報検索ユーザ会（OUG: Online Users Group）
 - 化学分科会
 - ライフサイエンス分科会
 - 特許分科会
 - 専門部会（SIG: Special Interest Groups）

- 技術ジャーナル部会
 - パテントドクメンテーション部会
 - 分類／シソーラス／Indexing 部会
 - ターミノロジー部会
- 3i 研究会 (Information, Infrastructure, Innovation 研究会)
- オフィス
 - INFOSTA
 - 会員管理事務局
 - 編集事務局
 - 試験運営事務局
 - ISO/TC37 国内審議委員会事務局
 - ISO/TC46 国内審議委員会事務局

事業活動

刊行事業

会誌経営委員会

会誌経営委員会は、会誌編集委員会、PD 委員会、およびシンポジウム実行委員会と連携して、会誌の戦略的な経営のための施策の策定、会誌の記事構成に関する方針の策定、会誌の読者増加に向けての施策の策定、会誌投稿規定・執筆要領の策定を行う。また、事務局と連携して、これらの活動が適切に実施されるよう監督を行うとともに、会誌編集発行事務を支援する。

2023 年度は、以下の計画に基づいて事業を進める。

1. 会誌の経営戦略の策定

協会の活動状況、会員構成、会誌への潜在的ニーズ等を探るために、J-STAGE アクセス統計の分析を継続して行う。分析データは他委員会にも必要に応じて提供するとともに、分析結果に基づく会員へのアンケート、潜在読者層へのインタビュー等の実施を検討する。

2. 会誌の記事構成に関する方針の策定

会誌編集委員会からの提案に基づき、特集記事、連載記事、投稿記事および関連記事間でのテーマ、執筆者、掲載時期等を調整する。

3. 会誌の読者増加に向けての施策の策定

会誌編集委員会をはじめとする他の委員会と協力して、投稿論文の量的・質的充実に関する検討を行う。たとえば、有効な発表媒体を求めている団体への呼びかけ、研修セミナーやシンポジウムと連動した記事の企画などを検討する。

4. 会誌投稿規定・執筆要領等の策定

上記1～3に関して必要が生じた際に、会誌投稿規定・執筆要領の改訂、適切なガイドライン等の策定を行う。

5. その他

2022年度に整理した業務分掌や体制に基づき、会誌編集委員会を中心とする関連委員会、および事務局との連携体制を確立する。また、2022年度に引き続き協会ホームページの会誌ページ（J-STAGEを含む）の管理・更新を行う。

会誌編集委員会

会誌は、これまでと同じく特集論文を中心とした構成とし、また、毎月の定時刊行の堅持を第一とする。本誌は主に協会の会員および情報関係業務に従事する人（図書館情報学分野の研究者・学生を含む）を主な対象とした専門誌として、以下に関する特集を企画しており、協会の内外で高い評価を得ている。

1. 知識資源としての情報(学術情報, 知財情報, ビジネス情報, 生活情報等)に関する内外の動向
2. これらの情報を取り扱う実務(探索, 組織化, 分析, 利用, 保存など)に関する知識や技術
3. これらの情報に携わる情報専門家の実像やあり方
4. その他, 関連するテーマ

2022年1月～12月の特集のタイトルは以下のとおりである。

1号 デジタルレファレンスサービスの未来 / 2号 大学における動画の活用 / 3号 デジタル時代の著作権 / 4号 ヘルスリテラシーと医療情報 / 5号 データの価値を創出するために / 6号 インフォプロの認定制度 / 7号 特許調査を取り巻く技術の進展 / 8号 整理技術・情報管理の世界 / 9号 ウェルビーイングとインフォプロ / 10号 統計データの活用 / 11号 検索技術者検定 / 12号 第19回情報プロフェッショナルシンポジウム

会誌の核となる特集テーマ及び原稿の内容については、当協会の会員及び購読者に有益な情報を届けられるよう、広い視野に立ちつつ、斬新かつ実務的な視点を持って検討することとする。J-STAGEのアクセスログ分析、過去の特集テーマ分析（会誌経営委員会提供）も参照しつつ、より積極的に企業や社会に関連するテーマも取り上げていくこととする。

連載記事については、2020年10月に実施した会誌経営委員会との業務分担見直しに基づき、同委員会との連携・協力のもと特定テーマの最新動向を継続的に取り上げていく。2022年は連載記事を掲載できなかったが、2023年は特許の検索や分析のためのツールに関する連載を予定している。

投稿原稿については、引き続き積極的な投稿を呼びかけ、会員から投稿される論文、解説、エッセーなどにより会員相互の自由なコミュニケーションの場を提供し、情報の生産から利用までの情報サイクルの活性化に寄与するとともに、情報科学技術や情報リテラシーの普及・向上を図ることも目的とする。また、2023年2月に整理した記事種別「プロダクト・レビュー」により、情報を扱うシステム／サービスの提供者からの投稿記事の充実を図る。なお、2022年には4報の投稿・寄稿のほか、3報の集会報告が掲載された。

他の委員会および研究会等との連携についても、昨年度同様積極的に進めていく。具体的には、まず例年のパテントドキュメンテーション委員会との連携により、知財分野における特集記事の充実を図る。また、シンポジウム実施委員会との連携により、引き続き情報プロフェッショナルシンポジウム特集を掲載し、かつシンポジウム発表者への投稿推薦を行う。さらに、2020年度末より新たに開始した研修委員会との連携により、今後開催される各種セミナーの講演録を逐次掲載する。また、SIG各部会や3i研究会、著作権委員会、さらに関連する外部の他団体等ともアドホックに連携し、各種研究報告、セミナー、発表等の成果を積極的に投稿してもらうよう呼び掛けていく。

加えて、読者そして協会会員の増加に繋がるような魅力ある会誌づくりを目指すため、会誌経営委員会及び事務局と連携・協力しながら、投稿論文の量的・質的充実に係る検討を行っていく。具体的には、会誌経営委員会で検討が進められ、2020年度より実施している1)シンポジウム発表の投稿推薦、2)SIGの研究成果の投稿依頼を継続するほか、3)2022年より開始したTP&Dフォーラムとの連携により査読論文の掲載に務める。また、特集記事、投稿記事以外でも、4)連載記事の企画や、5)時宜に叶った書評の推薦なども適宜行う。

事務的な事柄としては、毎月の委員会や、半年に1回の特集企画会議の開催を対面とオンラインのハイブリッドによる実施とし、昨今の情勢に沿った企画検討体制を定常化するとともに、ウェブ上での活発な意見交換や、記事作成の進行管理、ノウハウの蓄積・共有を実現するためのツールや方策を検討する。特に2022年から導入したbacklogの効果的な活用方法を検討したい。本ツールを活用することで単純作業の圧縮や過去の対応事例検索を可能とし、企画検討の深化と効率的な編集作業を両立させる。加えて、投稿論文の量的・質的充実に伴う負担増加に対応するため、査読プロセスの改善を引き続き行っていくほか、編集協力員の制度をより一層活用し、連載記事への対応や査読・校閲体制の強化を図る。

普及研修事業 研修委員会

当協会の発展と会員の資質向上を図ることを目的に、当協会と関連する機関や当協会内の委員会等と連携をとりながら、下記事項に関するセミナー・見学会を企画し、実施する。なお、

セミナーの多くは会員以外にも開放し、広く我が国全体の人材育成に寄与するとともに情報科学技術の振興に資するよう努める。

1. 当協会の発展に関する企画
 - 西日本委員会と連携し、試験対策セミナーを実施する（9月予定）。
 - 新年会と連携したセミナー等を実施する（1月予定）。
2. 会員の資質向上及び会員以外の人材育成に関する企画
 - 情報関連業務およびインフォプロの業務の認知度を向上させるセミナーを実施する。
 - 情報関連業務に密接な、特許、著作権、情報検索に重点を置いたセミナーを実施する。
 - 情報関連業務に付随する、情報システム調達、データベース構築等に関するセミナーを実施する。
 - 維持会員のニーズに即したセミナーを開催する。
3. その他
 - 会誌編集委員会との連携企画を検討する。
 - 各委員会及び各部会の活動の成果をセミナーに反映することを検討する。
 - 西日本委員会企画との共催（東西開催）を引き続き検討する。
 - 協会内外からセミナー開催の要望があれば、速やかに検討する。
 - その他各委員会企画があれば積極的にこれを支援する。
 - 新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、研修の形式や見学会の開催など、柔軟に対応する。
 - 情報技術（SNS やオンラインチケット販売システム）の積極的活用による若年・中堅層へのリーチ拡大を行う。

シンポジウム実行委員会

2023年度は第20回目の節目を迎えるにあたり、『インフォプロとサステナビリティ』をメインテーマに据え、改めてインフォプロとINFOSTAの今後10年の変容や進化を模索することを目指している。

<開催日時>

2023年7月6日（木）、7日（金）

<開催要領>

オンライン配信に加え、従来から利用している科学技術振興機構 東京本部別館にLive Viewing会場を設置することを検討する。

なお、オンラインのみの聴講は前回同様に無料とし、より多くの視聴者の参加を促す。

<プログラム・内容>

- 特別講演、トーク&トークが20周年の記念と、メインテーマを反映するように内容・仕様を検討する。
- 3i研究会、OUG ライフサイエンス分科会にも企画の検討を依頼する。
- 多くの課題を共有するリサーチ・アドミニストレーター（URA）をインフォプロの新たな基軸として交流する路線を継続する。
- 会誌12月号をシンポジウム特集号として発行できるように、記事の構成、執筆者など会誌編集委員会と協働して企画していく。

試験実施委員会

2023年度の試験実施は、1級と2級は例年とほぼ同時期の2023年11月26日（日）、1級二次試験日は2024年2月11日（日・祝）を予定している。また、3級は2020年度より会場型CBT方式へ移行し、受験者増を見込んで2021年度から、2021年8月1日～2022年1月31日と試験実施期間を拡大した。2023年度は2021年度、2022年度と同様に2023年8月1日～2024年1月31日とする。3級の受験期間の延長は受験者数に比例しないと見られ、更に延長する場合に予想される負担増を勘案すると2021年度・2022年度と同様とするのが妥当と考えられるためである。なお、3級の合格証は、2021年度から導入した合格認定証出力システムにより、各会場でその場で出力できる。

1. 分科会委員の人材確保

試験問題の品質および採点の客観性を担保するため、作問者は専門分野毎に複数名必要である。しかし、作問者の確保には毎年苦慮しており、安定的な人材確保が急務である。

人材不足はその専門分野の問題の品質に直結し、ひいては合格者の質や資格の価値にも影響を及ぼすため、対策については常時検討を重ねていく必要がある。

2. 解答例の公開

会誌「情報の科学と技術」に1級、2級の解答例の公開を継続している。2023年度も引き続き解答例を会誌に掲載する。

なお、3級についてはCBT方式となったため、2020年度以降は解答を公開しない。

3. 広報活動

広報委員会や研修委員会と連携を図りながら、2023年度も引き続き以下の広報活動に力をいれる。

- (1) INFOSTA ホームページ、Twitter、Facebook、YouTube 等 SNS
- (2) 各種資格関連サイトへの更新情報提供

- (3) 印刷物：受験案内（1～3級）、試験日告知ポスター（1級～3級）、3級 A4 チラシ
- (4) 行事での広報：7月 INFOPRO、10～11月 図書館総合展
- (5) SNS 広告（Google 広告など、必要に応じて有料の広報も検討実施する）
- (6) 3級は大学教員への PR にも力を入れる。

4. 1, 2 級試験の CBT 化検討

新型コロナウイルス感染症対策の影響も鑑み、CBT 方式試験の需要が増すことが考えられるため、また受験会場の拡大による受験者数増を狙い、2024 年度からの実施に向け、1, 2 級試験についても CBT 化を含めた検討を行う。

また、そのためにも実施委員会の委員確保を行う。

その他委員会活動・プロジェクト

広報委員会

引き続き協会活動の広報・普及に努めるために、下記に重点を置いた活動を行う。

- 1. 事務局や各委員会が行うホームページでの情報発信に協力し広報活動を推進する。
- 2. 協会が開催するイベントや事業を SNS で広報する。
- 3. 研修委員会と協力して SNS を活用した広報を進める。
- 4. INFOPRO の開催案内をシンポジウム実行委員会と協力して行う。
- 5. 検索技術者検定 3 級の CBT 試験に関する広報を試験実施委員会と協力して行なう。
- 6. A3 見開き協会紹介パンフレット、A4 両面リーフレットなどの広報資材の適宜改訂また紹介動画について検討する。
- 7. 日本図書館協会の主催する第 109 回全国図書館大会（岩手大会、会場開催）の配布物等を通じて広告宣伝活動を行う。 <https://www.jla.or.jp/tabid/400/Default.aspx>

西日本委員会

西日本地区を拠点として、以下の事業を企画・実施するとともに、他の情報関連機関とのネットワーク構築を推進する。

- 1. 普及研修事業（講習会等）
 - a. インフォプロをめざす初学者等を対象にした基礎セミナーの実施を検討する。
 - b. 「サーチャー講座 21：2 級対策」
セミナーを研修委員会と共に実施する。
 - c. 見学会
情勢に応じた興味深い情報関連機関を見学し情報交流する。

d. その他

アンケート結果を活かしたセミナーを開催予定

2. 会員交流事業

(1) 「人と情報をつなぐ西日本インフォプロ交流会」(旧じょいんと懇話会)の開催・運営

インフォ・スペシャリスト交流会(IS-Forum)、その他の情報関連機関にも後援いただいで開催する。

(2) 「情報活動研究会(INFOMATES)」の活動支援

2006年4月、西日本委員会委員が中心となって大阪で発足した研究会で、「情報に関係する仲間たち」の集いとして、年数回の研究会を開催している。当協会と国立研究開発法人科学技術振興機構が後援している本研究会の活動を支援する。

3. 「検索技術者検定」大阪地区・京都地区・九州地区の運営協力

- 2023年度 必要に応じて大阪試験会場・北九州試験会場の試験監督及び運営協力
- 2023年度「合格を祝う会」開催・運営(開催方式は研修委員会と共に検討)

4. 西日本委員会 6回(4、6、8、10、11、2月)開催予定

表彰者選考委員会

下記、協会賞各賞の表彰者選考を行う。

- 情報業務功労賞
- 教育・訓練功労賞
- 研究発表賞
- 優秀機関賞(機関表彰)
- 協会事業功労賞(個人又はグループ表彰)

著作権委員会

以下のミッションのもとに活動を行う。

1. 現在進行中の著作権法改正などの動きを把握し、適宜に会員へフィードバックする。
2. 著作権等に関する専門図書館協議会等の外部機関との情報交換および連携協力を進める。

3. 著作権等の課題について、協会が外部に対して行う提言・要請等への参画および協力活動を行う。
4. 協会会員等への著作権等に関する啓発、広報活動、セミナー開催企画などを各委員会との協力と連携で実施する。
5. 著作権等の課題について、会長の諮問に対する答申、会長・理事会への提言を行う。

標準化委員会

以下のミッションもとに活動を行う。

1. ISO/TC37 および ISO/TC46 ISO/TC46 国内審議団体として、事務局を引き受け対応国内委員会を組織して審議を行う。必要に応じ協関連分野の国際標準開発作業今年度は会を組織して審議行う。必要に応じ協会関連分野の国際標準開発作業を行う。今年度は TC37 分野での国際標準開発、調査作業を経済産省からの受託事として進める。
2. ISO/TC37 および ISO/TC46 ISO/TC46 に関わる JIS 規格、ならびに協会と関連の深い分野の JIS 規格の JIS 規格の検討・定期見直しを必要に応じて行う。また、必要に応じて原案作成、改訂原案作成作業を行う。
3. 協会としての標準化活動体制整備ため検討を行う。
4. 協会会員等への標準化に関する啓蒙・広報活動を充実させる。

パテントドキュメンテーション委員会

1. 2023 年 7 月号の知財特集発行に向け取り組む。（現在実施中）
2. 委員会内において知財・検索・調査等について広く情報交換を継続する。
3. 7 月号の発行後は 2023 年 7 月の知財特集に向けてテーマ選定及び執筆者の検討を行う。
4. INFOSTA としての知財情報の発信のために、知財情報セミナーの開催や特許分科会の開催等についての意見交換等を検討する予定である。

研究会活動

日本オンライン情報検索ユーザ会（OUG: Online Users Group）

ライフサイエンス分科会

（年 9 回開催：月 1 回、第 3 木曜日。8 月、12 月、3 月は休会）

活動内容

1. 講演会の開催、ベンダーなどのサービス紹介

2. 勉強会（検索演習等）

(1) 検索技術者検定の論述問題などを各自で回答を作成する。

各自が回答を発表し、それを元にディスカッションする。

(2) テーマを選定し、各自調査を行い報告する。各自が疑問点等を持ち寄り、発表、ディスカッションする。

3. 第400回記念講演会の開催 「学術文献データベースの将来を展望する」 宮入 暢子 氏

4. INFOPRO 2023 での公開分科会開催

医学文献データベースにおけるプレプリント収録について

分科会の運営方法

1. 参加メンバーは全員何らかの、役割（主査、連絡、伝達、企画）を担うこととする。

2. 活動メンバーはメーリングリストに登録して相互に情報共有する。

3. Web に開催案内と議事録等の資料を掲載して情報発信する。

専門部会（SIG: Special Interest Groups）

技術ジャーナル部会

（3か月に一度、年4回開催）

担当幹事制により活動している。

各回の担当幹事が、技報作成におけるそれぞれのフェーズからテーマ決定を行う。

2023年度の活動テーマ（候補）は以下のとおりである。

1. 企画

- 冊子の構成／各記事の構成 ブランディングやコミュニケーションの観点から工夫している点
- 技報編集委員／企画委員からの積極的な協力を得るための工夫
- 特集テーマを企画検討決定する方法・プロセス
- 技報向け原稿をはじめとする技術文書／社外向け文書を書くための教育訓練について
- これからの技報の価値や技報のポジショニングについて
- 技報の企画・製作のための最新技術の情報収集方法
- 技術ジャーナル部会の活性化

2. 編集

- 論文を分かりやすくする編集方法
- 技報の翻訳について（英文誌化、和文誌 Abstract や目次の翻訳など）
- 各記事の体裁、デザイン
- 記事掲載順の決定方法
- 共著者について（考え方、人数）
- 1原稿に対する担当者の役割

- 校正ルール・方法について（独自のもの、外部のもの）
3. 利活用
 - アーカイブ情報としての技報の活用
 - 検索からのウェブサイト流入対策（SEO 対策）
 - 社内の他の広報媒体との連携方法
 - ウェブサイトの知名度向上のための手段
 - 社内での技報の価値向上のための取り組み，利活用事例
 - 社外での技報の価値（ブランディングとして）向上のための取り組み，利活用事例
 - 読者からのフィードバックの収集・活用方法
 4. 管理・運用
 - 規格改訂への対応方法
 - 各社における技報事務局要員の確保・育成方法
 - 個人情報、著作権の取り扱い
 - 発送先（冊子宛先やメーリングリストなど）のメンテナンスなど管理方法
 - 技術情報流出チェックについて
 5. その他（セミナー・講演の開催）
 - 旬な話題で講演会を開催(1 回/年)

パテントドクメンテーション部会

（毎月開催、原則として木曜日、夕方定）

（会員：4 名 コア パーソン：桐山 勉 毎月開催予定）

1. INFOPRO 2023 においては、口頭発表①として、「海洋プラスチックごみ問題に関する特許分析研究 Open Science & Citizen Science 時代においてお役に立てるか？」の発表を行う予定。
2. Citizen Science 時代における市民勉強会として、「都市型機能を有する海洋ごみ処理船舶」の Smart Ship 構想案を提案する予定。
3. 外部知的財産団体への協力；INFOSTA-PD 委員会に実行委員会 1 名参加派遣。会誌 情報科学と技術 73(7)に、「特集 10 年後の知財情報検索に期待を込めて(仮)」を企画参加。
4. メンバー間のトピックス情報交換。
 - 米国 PIUG2023、EMW2023、EPOPIC2023、CPA2023 などの関連詳細情報をメンバー間で交換。
5. プロバイダーデモ勉強会への参加と実施。
 - アイ・ピー・ファイン社の知財 AI 活用研究会（第 6 期）にメンバーの一人が顧問 Advser として参加を継続する予定。

- Clarivate Analytics 社の Derwent Innovation を試行させて貰い、「海洋プラスチックごみ問題に関する特許分析研究ー Open Science & Citizen Science 時代においてお役に立てるか?」を行っている。
6. 新型コロナウイルスの影響で、テレワークスになってからは、2023年4月度から2024年3月度まで、全てのPDG部会をオンライン Zoom 会議で実施する予定。

分類/シソーラス/Indexing 部会

(年6回開催)

活動内容 (テーマ)

以下のテーマで活動する。

1. 日経シソーラスの評価についての研究と討論
2. 最近のインデクシング、分類、その他情報組織化についての話題についての討論
3. 情報検索に影響を与える新技術やシステムの検討

ターミノロジー部会

(年6回開催)

以下のテーマで活動する。

1. 活動の再評価
過去数年の課題となっているメンバーが固定化され新たな展開が必要であるとの認識の下、部会名の変更も視野に入れた活動 方向の検討を行う。
2. ISO 規格の翻訳版の出版、改定関連
 - (1) 日本から ISO に提案し規格化された ISO 10241-2:2012(Terminological entries in standards — Part 2: Adoption of standardized terminological entries)の翻訳版の出版に向けて、2022年度に引き続き翻訳および解釈の確認作業を行い、日本規格協会からの出版に向けた作業を行う。
 - (2) 一部の国から ISO 10241-2 の改定に向けた意向が示されているため、この動向を注視し必要ならば勉強会を開催する。

3i 研究会 (Information, Infrastructure, Innovation 研究会)

3i 研究会は、「情報の収集力、解析力、発信力を養うため具体的な目標を設定して研究する」ことを目的として活動する。引き続き“学び合う”スタイルのオンライングループワークとする。

2023 年度（第 10 期）の事業は下記のとおり計画している。

1. 会期：2023 年 6 月～2024 年 5 月
2. 活動内容：・ Zoom 等を用いたオンラインでの開催
 - (1) 文献データベース、特許データベース、特許解析ツール等使用可
 - (2) 情報プロフェッショナルシンポジウムでの発表を目指す
3. サポーター：佐藤貢司 AIPE 認定 シニア知的財産アナリスト
4. 参加要件：文献、特許の調査に関する基礎知識があると望ましい（必須ではない）
5. 活動日：月 1 回程度 平日夜 2 時間程度（参加者の要望に合わせて決定）
6. 募集人数：10～12 名程度（3～4 名／グループ ×3 グループ程度）